

山形市環境審議会

日時：令和6年8月29日（木）14時30分

会場：市役所11階 大会議室

次 第

1 開会

2 審議会委員紹介

3 会長・副会長選出

4 会長・副会長あいさつ

5 報告

(1)「第4次環境基本計画」の進捗状況の報告について…資料

(2) その他

6 閉会

山形市環境審議会委員名簿（R6.4～）

第1号委員(知識経験を有する者) 12名(敬称略)

氏 名	備 考
長 澤 愛	市 議 会 議 員
高 橋 正 樹	市 議 会 議 員
高 野 英 昭	市 議 会 議 員
武 田 聡	市 議 会 議 員
伊 藤 清 郎	山形大学名誉教授 (地域教育文化学部)
柳 澤 文 孝	山形大学名誉教授 (理学部) 山形大学蔵王樹氷火山総合研究会 副所長
三 浦 秀 一	東北芸術工科大学 建築・環境デザイン学科 教授
杉 野 誠	法政大学 人間環境学部教授
本 木 康 夫	山形市自然環境調査会 委員
渋 間 淳 一	山形市自然環境調査会 会長
山 口 佳 子	山形市医師会 副会長
峯 田 典 明	山形県弁護士会 弁護士

第2号委員(関係団体の代表者) 6名(敬称略)

氏 名	備 考
武 田 照 子	山形市消費者連合会 副会長
五十嵐 祐 子	山形商工会議所女性会 副会長
山 崎 多代里	特定非営利活動法人 知音 理事長
横 山 佳 子	J Aやまがた女性部 副部長
土 肥 由利子	認定特定非営利活動法人 やまがた育児サークルラ ンド 子育てランドあ～べ施設長
河 合 麻 衣	特定非営利活動法人環境ネットやまがた 主任

第3号委員(関係行政機関の職員) 1名(敬称略)

氏 名	備 考
大久保 剛	山形県村山総合支庁保健福祉環境部 環境課長

【任期 令和7年12月20日】

事務局名簿

幹事 4人

職名	氏名
環境部長	板垣 裕子
環境部次長（兼）環境課長	豊後 真
ごみ減量推進課長	鷹野 優貴
廃棄物指導課長	貝羽 芳信

関係課の長等 4人

職名	氏名
公共交通課長	宮城 友嘉
農政課課長補佐（兼）農産係長	佐藤 政利
農林部次長（兼）森林整備課長	石岡 純一
公園緑地課長	田村 信博

書記 7人

職名	氏名
環境課課長補佐	遠藤 操
環境課課長補佐（兼）自然共生係長	佐藤 由英
環境課地球温暖化対策係長	鈴木 千恵
環境課環境保全係長	五十嵐 宗利
環境課主幹	櫻井 卓巳
環境課主任	奥山 菜央
環境課主事	小山 和己

山形市環境審議会条例

(趣旨)

第1条 この条例は、環境基本法（平成5年法律第91号）第44条及び美しい山形をつくる基本条例（昭和63年市条例第2号）第12条の規定に基づく機関の設置等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 この市に、山形市環境審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(任務)

第3条 審議会は、市長の諮問に応じ、この市の環境計画及び環境施策に関する基本的事項を審議する。

(組織)

第4条 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 知識経験を有する者

(2) 関係団体等の代表者

(3) 関係行政機関の職員

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、会長は、会議の議長となる。

(関係者の出席等)

第7条 審議会は、諮問された事項について必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見及び説明を聴取し、又は資料の提出を求めることができる。

(専門委員)

第8条 審議会に専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、会長の求めに応じ、特定事項の調査及び検討を行う。
- 3 専門委員は、専門的な知識を有する者のうちから市長が委嘱する。
- 4 専門委員の任期は、特定事項に係る調査及び検討が終了したときまでとする。

(幹事及び書記)

第9条 審議会の事務を処理するため、幹事及び書記若干人を置く。

- 2 幹事及び書記は、市職員のうちから市長が任命する。
- 3 幹事は、審議会の事務を処理するとともに、会議に出席し、意見を述べることができる。
- 4 書記は、審議会の事務に従事する。

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、環境部において処理する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成6年8月1日から施行する。

(関係条例の廃止)

- 2 山形市公害対策審議会条例（昭和49年市条例第1号）は、廃止する。
- 3 山形市環境計画審議会条例（平成4年市条例第37号）は、廃止する。

第4次環境基本計画の進捗状況

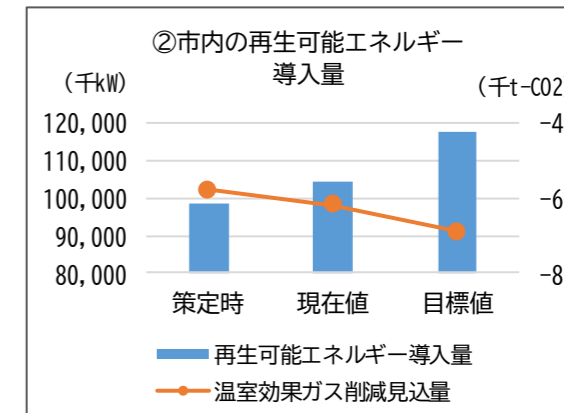
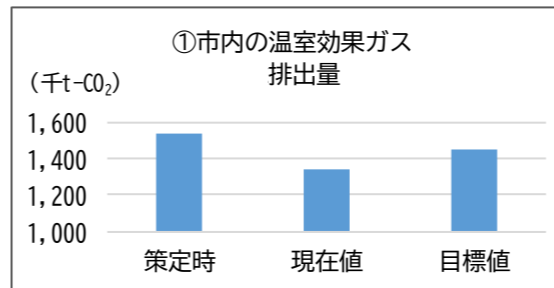
【基本目標1】脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）≪脱炭素に向けた取組が進む地球にやさしいまち≫

1 計画の成果を測る評価指標

目標名/算式	策定時	現在値	目標値
①市内の温室効果ガス排出量	(H29 (2017) 年度) 1,541 千 t-CO ₂	(R2 (2020) 年度) 1,286 千 t-CO ₂	(R6 (2024) 年度) 1,448 千 t-CO ₂
②市内の再生可能エネルギー導入量 (温室効果ガス削減見込量)	(R1 (2019) 年度) 98,754 千 kWh (-58 千 t-CO ₂)	(R4 (2022) 年度) 104,508 千 kWh (-62 千 t-CO ₂)	(R6 (2024) 年度) 117,446 千 kWh (-69 千 t-CO ₂)

【進捗状況と評価】

- 山形市環境基本計画における市内の温室効果ガス排出量の目標値は既に達成している。山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）においては、平成 25（2013）年度（基準年度）の温室効果ガス総排出量は 1,613 千 t-CO₂ であり、令和 12（2030）年度には 50%削減し 806 千 t-CO₂ を目標に掲げている。この目標の達成のため、あらゆる分野で脱炭素を意識し、省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーへの転換、ZEB・ZEH の拡大や次世代自動車の普及促進など地球環境にやさしいまちづくりを推進する必要がある。
- 市民、事業者の太陽光発電設備導入に補助をすることにより、太陽光発電設備の設置累計件数は徐々に増加した。新築や改築する市有施設への太陽光発電設備の導入を推進するとともに、民間事業者による再生可能エネルギー発電事業化への支援を継続して行っていく。



2 基本施策における主な事業の取組状況

(1) 省エネルギーの推進

ア 建物等の省エネルギーの推進

省エネ健康促進住宅補助事業【環境課】

事業内容	事業実績		
山形県が実施する「やまがた省エネ健康住宅（やまがた健康住宅）」の認証を受けた住宅を建築又は購入した市民にその費用の一部を補助した。	補助件数		
	R3 26件	R4 38件	R5 50件
補助事業の実施により、「やまがた省エネ健康住宅（やまがた健康住宅）」の認知度が高まり、補助件数の伸びがみられた。更に省エネ性能の高い住宅の普及啓発を行っていく。			

本庁舎照明 LED 事業【資産マネジメント課】

事業内容	事業実績		
本庁舎照明の LED 化を行った。	入れ替え済の階数		
	R3 1階・2階	R4 地階・3階・4階	R5 5階～11階
	令和 3～5 年度の 3 年間で市庁舎の LED 化を完了		

公衆街路灯助成事業【広報課】

事業内容	事業実績		
町内会等で所有、維持管理する公衆街路灯の LED 化に対して支援を行った。	公衆街路灯助成事業のうち LED 機器への交換に対する助成件数		
	R3 381件	R4 352件	R5 606件
	本事業により、市内の公衆街路灯約 23,415 灯のうちおよそ 93% を LED 化した。		

照明灯長寿命化事業【道路維持課】

事業内容	事業実績		
市道照明灯の機能確保及び老朽化への対策として、予防保全型管理へと転換し、LED 化を推進した。	道路照明灯の LED 化実施状況		
	R3 -	R4 -	R5 -
	道路照明灯 LED 化 2,900 灯完了 令和 3 年度に設置工事を行い、LED 化を完了		

省エネ家電・省エネ設備等導入支援【環境課】

事業内容	事業実績		
市民・事業者の省エネ設備等の導入を支援した。	省エネ家電買い換えキャンペーン応募件数		
	R3 -	R4 313件	R5 804件
	令和 4 年度から令和 5 年度の 2 年間実施し、主に、冷蔵庫やエアコン、テレビの省エネ家電への転換が進んだ。		
	中小企業等省エネルギー設備導入等支援事業費補助件数		
	R3 -	R4 -	R5 327件
特に LED 照明への転換が進んだ。 今後も市民・事業者の省エネ設備導入・更新に補助を行い、省エネルギー化を推進する。			

木質バイオマス需要拡大支援事業【森林整備課】

事業内容	事業実績		
環境に優しい木質バイオマスを燃料とする暖房機の普及を促進した。	一般住宅及び事業所の補助件数（薪・ペレット）		
	R3 15件	R4 16件	R5 24件
	補助事業の実施により、環境負荷の低減が図られた。		

イ 次世代自動車の普及促進

庁用車の次世代自動車の導入推進【資産マネジメント課・上下水道部総務課】

事業内容	事業実績				
庁用車の更新にあわせて、次世代自動車を導入した。	保有状況				
		R3	R4	R5	
資産マネジメント課	EV	3台	4台	5台	
	ハイブリッド車	7台	9台	10台	
	全車両台数	91台	91台	89台	
上下水道部総務課	ハイブリッド車	2台	2台	2台	
	全車両台数	44台	44台	41台	
代替可能がない場合以外は次世代自動車を導入するように努めてきた。代替可能がない場合を除き次世代自動車を優先して導入していく。					

ウ 環境に配慮したライフスタイルへの変革

山形まるごと COOL CHOICE 事業【環境課】

事業内容	事業実績			
地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動 COOL CHOICE の普及啓発を行った。	主な事業			
		R3	R4	R5
	講演会・セミナー・ワークショップ等	16回	9回	11回
	啓発物等作成	2回	3回	3回
省エネ家電やエコ住宅、太陽光パネルなどについてセミナーや講演会を開催し、啓発物を配布するなど様々な手法で意識醸成を図った。今後は環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」である「デコ活」として推進する。				

(2) エネルギーの地産地消の推進

ア 再生可能エネルギー等の導入促進

市有施設への太陽光発電設備の導入【施設所管課】

事業内容	事業実績		
市有施設における再生可能エネルギーの有効活用を図るため、太陽光発電設備の導入を行った。	新規導入		
	R3	R4	R5
	26.2kW (2施設)	100kW (2施設)	12kW (1施設)
市有施設の新築又は改築に合わせて、太陽光発電設備を導入した。			

小水力発電設備導入事業【上下水道部経営企画課】

事業内容	事業実績		
民間事業者が市の水道施設を有効活用した小水力発電設備を整備した。	小水力発電設備導入量		
	R3	R4	R5
	170kW	-	-
令和3年度末に完成し、運転を開始した小水力発電設備では、一定の水量の確保が可能な水道施設の活用により、安定的な発電量(年間約130万kWh超)が確保されている。			

地下水熱利用無散水消雪の導入【まちづくり政策課、道路整備課、道路維持課】

事業内容	事業実績		
地下水熱を利用した無散水消雪を導入した。	導入量		
	R3	R4	R5
	1,196.3㎡	200.2㎡	337.0㎡
再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、市民の交通安全対策を図ることができている。			

太陽光発電設備導入補助事業【環境課】

事業内容	事業実績			
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備及び蓄電池の設置を支援した。	補助件数			
		R3	R4	R5
	件数	105件	133件	158件
	太陽光発電設備容量	660.39kW	868.08kW	965.12kW
継続的に補助することで再生可能エネルギーの導入を推進した。				

イ 分散型エネルギーの効率的利用の推進

市有施設への太陽光発電設備の導入【施設所管課】

事業内容	事業実績		
市有施設におけるレジリエンス強化を図るため、太陽光発電設備の導入に併せて蓄電池の導入を行った。	新規導入		
	R3	R4	R5
	28.0kWh (2施設)	33.6kWh (2施設)	-
	太陽光発電設備の導入を行った市有施設のうち、特に避難施設に指定している施設については、レジリエンス向上の観点から、併せて蓄電池も導入した。		

太陽光発電設備導入補助事業【環境課】(再掲)

事業内容	事業実績			
市民・事業者における再エネ導入を促進するため太陽光発電設備と併設する蓄電池の設置を支援した。	補助件数			
		R3	R4	R5
	件数	105件	133件	158件
	蓄電池容量	621.5kWh	822.4kWh	959.8kWh
継続的に補助することで、エネルギーの効率的な利用推進につながった。				

(3) 地球環境にやさしいまちづくりの推進

ア まちのコンパクト化とネットワーク化の推進

山形市地域公共交通計画推進事業【公共交通課】

事業内容	事業実績			
多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークを構築するとともに、地域の状況と地域住民のニーズに合わせた移動手段を検討し、施策を展開した。	実施状況			
		R3	R4	R5
	新しい交通サービスの導入に関するモデル事業実施数	4地区	4地区	4地区
	MaaS	山形市 MaaS 導入方針策定	ポータルサイトの開設 デジタルチケットの販売(3種類)	デジタルチケットの販売(2種類) JALMaaSとの連携
	コミュニティサイクルの導入(累計)	-	電動自転車約180台、サイクルポート約40箇所	電動自転車約280台、サイクルポート約80箇所
その他	-	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施	・市職員を対象としたノーマイカー通勤の実施 ・新駅設置に係る検討	
現在のコミュニティサイクルの利用状況をもとに、コミュニティサイクルポートの配置する場所を精査し、再配置することで効果を高めていく。				

公共交通運行事業【公共交通課】

事業内容	事業実績		
山形市コミュニティバス東部・西部循環線（ベニちゃんバス）及び高瀬線、地域交流バス南部線を運行した。	年間利用者数（東部・西部・高瀬・南部線）		
	R3	R4	R5
	376,013人	440,798人	484,295人
コロナ後、徐々に利用者は増加した。乗り継ぎポイントの環境を整え、交通結節点を整備することで、利用者をより増加させ、機能的、効率的な公共交通ネットワークの構築を図っていく。			

イ 二酸化炭素吸収源の確保

市有林、環境保全林等の整備【森林整備課】

事業内容	事業実績		
山形森林整備計画に基づき新植、枝打ちなどの整備を行った。	市有林の間伐面積		
	R3	R4	R5
	9.33ha	2.48ha	11.37ha
林内照度を確保し、林木の健全な育成を促進し、質的向上と木材の利用価値向上及び森林の健全性の維持を図るため間伐を実施してきた。今後も生育条件・気象条件等を踏まえながら、適切な本数となるよう整備を行っていく。			

ウ 地域資源の有効活用と近隣自治体との連携

山形まるごと活用・体験推進事業【農政課】

事業内容	事業実績		
本市農業の活性化を図るため、観光農業・体験農場の情報発信、特産野菜・伝統野菜のブランド化等、農産物の付加価値を高める多角的な事業を推進した。	グリーン・ツーリズム取組者数		
	R3	R4	R5
	22人	22人	22人
地元の農産物など地域資源を有効活用している観光農園・直売所・農家レストラン等の施設のネットワークづくりを進めながら、都市住民に向けたPR活動を実施することにより、グリーン・ツーリズム施設への誘客を図った。			

エ 先進技術の活用

スマートシティ推進事業【情報企画課】

事業内容	事業実績		
山形市スマートシティ推進基本計画に基づき、MaaSの整備や、生成AIの活用など重点施策に基づく取組を実施した。	実施状況		
	R3	R4	R5
	令和4年3月山形市スマートシティ推進基本計画策定	・MaaSプラットフォーム整備 ・シェアサイクル運用開始 ・山形市MaaSアプリ「らくのる」運用開始	・MaaSプラットフォーム運用 ・シェアサイクル拡充 ・山形市MaaSアプリ「らくのる」運用 ・生成AI利活用開始 ・証明書コンビニ交付の拡大(税証明 R6.1) ・書かない窓口システムの開始 R6.1
シェアサイクル事業や新たなデジタルチケットを販売するMaasなど、スマートシティ推進への取組で、ライフスタイルの転換が図られた。「行かない窓口」「書かない窓口」の取組みを推進し、環境負荷の低減を図った。			

(4) 気候変動への適応

ア 災害に強いまちづくりの推進

緊急時情報伝達手段整備事業【防災対策課】

事業内容	事業実績		
災害時の市民への一斉伝達手段等が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図り、市民が安全・安心に生活できるまちづくりを目指した。	実施状況		
	R3	R4	R5
	防災対策課X(旧ツイッター)のフォロワー数	17,884人	17,533人
Jアラートや避難情報の伝達について、自動連携システムによる緊急速報メール、防災情報メールマガジン、ケーブルテレビ、コミュニティFMへの一斉配信により、市民への迅速な緊急情報の伝達手段が充実した。			

洪水ハザードマップ普及促進事業【河川整備課】

事業内容	事業実績		
洪水時の浸水想定区域や避難に関する情報を掲載した洪水ハザードマップを作成し普及促進を図った。	周知・啓発活動の実施回数		
	R3	R4	R5
	2回	5回	4回
地区の文化祭に参加し、普及促進のためのパネルを展示した。来場者には洪水ハザードマップを配布して防災意識の向上を図った。			

災害廃棄物処理対策事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績		
非常災害時における廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の確保及び災害ごみの処理方法の周知広報を行った。	周知・啓発活動の実施回数		
	R3	R4	R5
	1回	1回	1回
市の広報紙で災害ごみの処理方法の周知を行った。令和5年8月22日に山形県資源循環協会と「非常災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結した。			

イ 適応策に関する情報の把握

気候変動適応に対する情報収集【環境課】

事業内容	事業実績		
気候変動適応センター主催の研修会で、気候変動の影響による被害の軽減対策（適応策）、温室効果ガスの排出抑制対策（緩和策）及び気候変動適応計画策定方法についての情報収集を行った。	研修会参加数		
	R3	R4	R5
	2回	1回	3回
将来的に生じうる気候変動の影響や適応計画策定マニュアルなど、収集した情報を基に、山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に包含する形で、気候変動適応計画を策定した。			

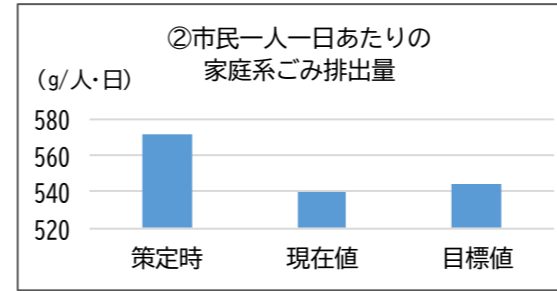
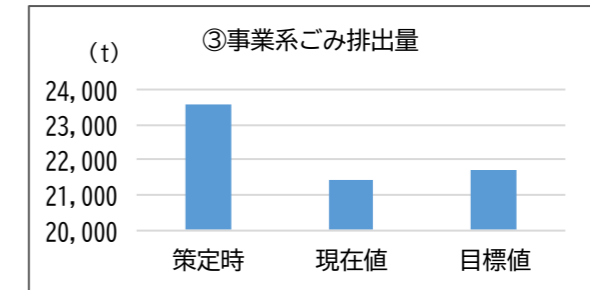
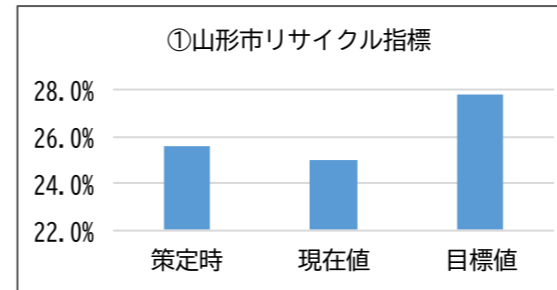
【基本目標2】 循環型社会 << 3 R活動が推進され限りある資源を大切にすまち >>

1 計画の成果を測る評価指標

目標名/算式	策定時	現在値	目標値
①山形市リサイクル指標	(R1 (2019) 年度) 25.6%	(R5 (2023) 年度) 25.0%	(R6 (2024) 年度) 27.8%
②市民一人一日あたりの家庭系ごみ排出量	(R1 (2019) 年度) 572g/人・日	(R5 (2023) 年度) 540g/人・日	(R6 (2024) 年度) 544g/人・日
③事業系ごみ排出量	(R1 (2019) 年度) 23,604t	(R5 (2023) 年度) 21,435t	(R6 (2024) 年度) 21,700t

【進捗状況と評価】

- ① 集団資源回収等の資源物の回収量は減少しているが、ごみ排出量の総量も減少傾向にあるため、リサイクル指標は、横ばいで推移している。市民団体と一層の連携を図り、店頭回収や集団資源回収、事業所の資源回収等を推進し、さらなる取組みの拡大を図るため啓発・広報等を継続し実施する必要がある。
- ② 市民団体と連携した取組みが進み、家庭系ごみは、減少している。今後もごみ分別アプリ等を活用し、市民のごみ減量の意識向上を図る。また、小型家電リサイクル事業や民間事業者との連携事業など様々な取組みによりリユース・リサイクルに繋げごみ減量を図っていく。
- ③ 事業系ごみの排出量は、減少している。更なる削減に向け、ごみの減量・リサイクルの手引きの活用やごみ減量の優良事例を紹介する等、事業者のごみ減量・リユース・リサイクルの推進を図っていく。



2 基本施策における主な事業の取組状況

(1) ごみ減量とリサイクルの推進

ア ごみの発生抑制・排出抑制の推進

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績								
市民、事業者、行政が共に考え、実践し、相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、連携してごみ減量と再資源化を推進し、循環型社会の形成を目指した。	実施状況								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">各種イベントでの啓発活動や研修会等へのアドバイザー派遣によるごみ減量・リサイクルの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="3">コロナ5類以降はごみ減量とリサイクルの啓発活動等を再開し、アドバイザー派遣等を通して市民へ啓発している。引き続き団体と連携して5R推進活動に取り組む。</td> </tr> </tbody> </table>	R3	R4	R5	各種イベントでの啓発活動や研修会等へのアドバイザー派遣によるごみ減量・リサイクルの推進			コロナ5類以降はごみ減量とリサイクルの啓発活動等を再開し、アドバイザー派遣等を通して市民へ啓発している。引き続き団体と連携して5R推進活動に取り組む。	
R3	R4	R5							
各種イベントでの啓発活動や研修会等へのアドバイザー派遣によるごみ減量・リサイクルの推進									
コロナ5類以降はごみ減量とリサイクルの啓発活動等を再開し、アドバイザー派遣等を通して市民へ啓発している。引き続き団体と連携して5R推進活動に取り組む。									

事業系一般廃棄物削減対策事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績					
事業者から排出される一般廃棄物の分別の徹底や資源ごみのリサイクル化などの手法を検証しながら、事業系一般廃棄物の減量を図った。	事業系一般廃棄物排出量					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,136t</td> <td>21,200t</td> <td>21,435t</td> </tr> </tbody> </table>	R3	R4	R5	21,136t	21,200t
R3	R4	R5				
21,136t	21,200t	21,435t				
	事業系一般廃棄物の排出量は微増の傾向にある。分別の徹底や資源ごみのリサイクル化を推進し、引き続き減量を図っていく必要がある。					

イ 再使用・再生利用の推進

小型家電リサイクルに関する事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績					
家庭から出されるパソコンやスマートフォン等の小型家電を回収し、それらに含まれる鉄、アルミ、レアメタルなどの有用金属の再資源化を図った。	総回収量					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,289kg</td> <td>13,429kg</td> <td>12,995kg</td> </tr> </tbody> </table>	R3	R4	R5	13,289kg	13,429kg
R3	R4	R5				
13,289kg	13,429kg	12,995kg				
	小型家電の総回収量は横ばい傾向にある。					

不用品リユース事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績					
市の不用品や回収イベントで市民から引き取った小型家具等を山形市「メルカリ Shops」で販売しリユースを推進した。 ブックオフの「キモチと。」プログラムを開設し、本やCD等のリユース及び査定額相当額の寄附を受入する取り組みを開始した。	山形市「メルカリ Shops」売却実績（販売手数料等を含む）					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3</th> <th>R4 (R5.2.16開設)</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>77,500円</td> <td>931,100円</td> </tr> </tbody> </table>	R3	R4 (R5.2.16開設)	R5	-	77,500円
R3	R4 (R5.2.16開設)	R5				
-	77,500円	931,100円				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内不用品のマッチングや市民からの中古家具等回収イベントを開催し、メルカリ販売によりリユースにつながった。引き続きメルカリ Shops を運営するとともに市民のリユース実践を啓発していく。 ・ブックオフの取組は、令和6年3月28日に連携協定締結と同時に、WEB 受付と市庁舎及び公民館でのボックス回収を開始した。市報やイベント等で周知し、利用促進を図っていく。 					

学校給食のリサイクル推進事業【学校給食センター】

事業内容	事業実績					
生ゴミ（残食含む）だけでなく、食材付属物や調理に伴う廃棄物（ダンボール・廃油・缶類等）のリサイクルに取り組んでいる。生ゴミは堆肥にリサイクルし、小・中学校へ還元した。	給食リサイクル量					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>283,700kg</td> <td>283,613kg</td> <td>271,289kg</td> </tr> </tbody> </table>	R3	R4	R5	283,700kg	283,613kg
R3	R4	R5				
283,700kg	283,613kg	271,289kg				
	食品廃棄物の堆肥化により、山形広域炊飯施設及び給食センターでのリサイクル率は90%以上となっている。					

集団資源回収推進事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績					
家庭ごみの中の、リサイクル可能な古紙類・布類等の資源物を資源回収により回収し、ごみの減量と再資源化を図った。	集団資源回収実施回数（1～12月実績）					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,696t 回収 4,856回</td> <td>5,376t 回収 5,167回</td> <td>4,926t 回収 5,380回</td> </tr> </tbody> </table>	R3	R4	R5	5,696t 回収 4,856回	5,376t 回収 5,167回
R3	R4	R5				
5,696t 回収 4,856回	5,376t 回収 5,167回	4,926t 回収 5,380回				
	コロナの影響等により中止していた実施団体が、コロナ5類以降に活動再開した。ごみ減量の意識付けと再資源化に効果的な資源回収の利用促進を引き続き啓発していく。					

古紙回収支援事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績		
もやせるごみの減量と集団資源回収事業を補完するため、集積所において「雑がみ」を含めた古紙類を回収し、リサイクルを推進した。	古紙回収量		
	R 3	R 4	R 5
	2,917t	2,879t	2,642t
ペーパーレス化と店頭回収など多様な排出先等により回収量は減少傾向にある。引き続き、分別の徹底による更なる再資源化を促進するため取り組んでいく。			

ウ 食品ロス削減の推進

ごみ減量等推進事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績		
30・10 運動をはじめとする食品廃棄物削減の推進、事業者への情報提供・啓発などを行い、食品ロスに対する意識向上とごみの減量を図った。	実施状況		
	R 3	R 4	R 5
	ラジオや市の広報誌への掲載、30・10 運動啓発用コースターの配布による周知等 市報やコミュニティラジオでの発信に加え、ごみ分別アプリ「さんあ〜」等 SNS を活用し、30・10 運動、食べきり等食品ロス削減の情報を定期的に発信していく。		

エ プラスチック資源循環の推進

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績		
市民、事業者、行政が共に考え、実践し、相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、連携してごみ減量と再資源化を推進し、循環型社会の形成を目指した。	実施状況		
	R 3	R 4	R 5
	食品用容器リサイクル店頭回収キャンペーン、ラジオや市の広報紙への掲載 引き続き広報により、リサイクルの推進に取り組んでいく。		

(2) 廃棄物の適正処理の推進

ア 一般廃棄物の適正処理の推進

ごみの適正な分別の推進・啓発【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績		
町内会、環境保健推進協議会、収集運搬事業者等と連携し、ごみを適正に処理した。 ごみ減量・分別大百科の改訂や、新たにごみ分別アプリを配信し、ごみの適正な分別の推進・啓発を行った。	実施状況		
	R 3	R 4	R 5
	ごみ減量・分別大百科やごみの分け方・出し方ポスターによるごみの適正な分別の推進・啓発	ごみ減量・分別大百科（改訂）やごみ分別アプリ等によるごみの適正な分別の推進・啓発	
ごみ分別アプリ等を活用したごみの適正な分別の推進・啓発を継続して実施していく。			

上野最終処分場第二期整備事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績			
上野最終処分場の埋立作業の効率化及び埋立容量の拡張により長期運用を図る。	実施状況			
		R 3	R 4	R 5
	設計業務	(R 2～) 基本設計を実施し、拡張後の総埋立容量は750,000 m ³ (243,529 m ³ の増設)と算定	-	実施設計(～R 6)
環境影響評価	(R 2～R 6) 環境影響評価業務を実施しており、工事等における環境保全措置を検討中 拡張工事は令和 7～8 年度の 2 ヶ年で行い、令和 9 年度より供用開始を予定している。			

イ 産業廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物適正処理推進事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績			
産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物処理施設に対し定期的に立入検査を行うとともに、規模の大きい施設では排水等の水質検査を行い、廃棄物の適正処理、処理施設の適正な運営を指導した。	実施状況			
		R 3	R 4	R 5
	立入検査件数	39 件	41 件	54 件
排水等の検査数	24 検体	24 検体	24 検体	
今後も廃棄物の不適正な処理については積極的に立入検査を行っていく。				

ウ ポイ捨て・不法投棄対策

空き缶等散乱防止対策事業【環境課】

事業内容	事業実績			
空き缶、たばこの吸い殻、ペットのふん等の散乱のない良好な環境の形成を図るため、ポイ捨て防止の周知・啓発を行った。	実施状況			
		R 3	R 4	R 5
	啓発ポスター掲示	408 ヶ所 980 枚	352 ヶ所 850 枚	355 ヶ所 874 枚
啓発活動実施会場	-	1 街なか賑わいフェスティバル 2 七日町ドリンクテーリング	1 花笠サマーフェスティバル 2 街なか賑わいフェスティバル	
路上禁煙マナーストリートエリア拡大(Q1 前通り、山形駅東口・西口広場)				
ポイ捨て防止の周知啓発については、ポイ捨て防止キャンペーンや路上禁煙マナーストリートエリア拡大を通して継続して実施していく。				

不法投棄対策事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績			
監視カメラの設置・村山地区不法投棄防止対策協議会、庁内関係課との連携によるパトロールの実施など、不法投棄をしない・させない環境づくりを行った。	実施状況			
		R 3	R 4	R 5
	不法投棄 110 番への通報実績	83	89	71
協定締結団体からの報告件数等	3	1	3	
原状回復・指導等対応済の割合	100%	100%	100%	
市民からの通報に加え、協定締結団体からの業務中の不法投棄発見の情報提供により、早期発見・被害拡大防止が図られてきた。不法投棄の原状回復や指導等の対応は 100% 行っている。今後も継続して取り組む。				

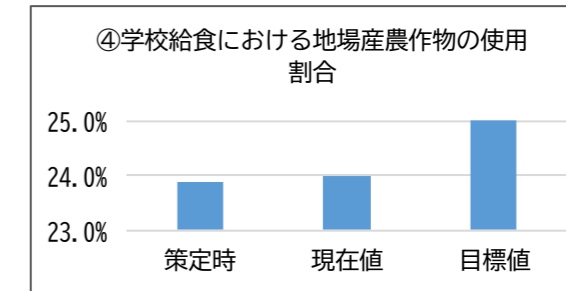
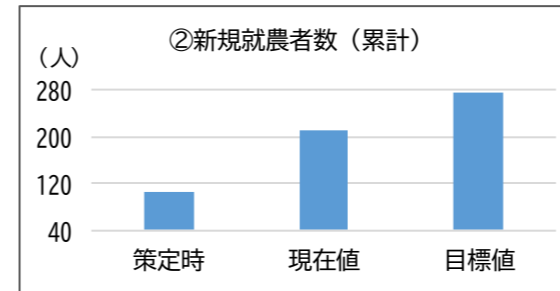
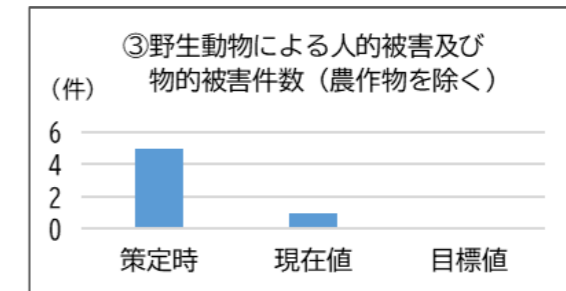
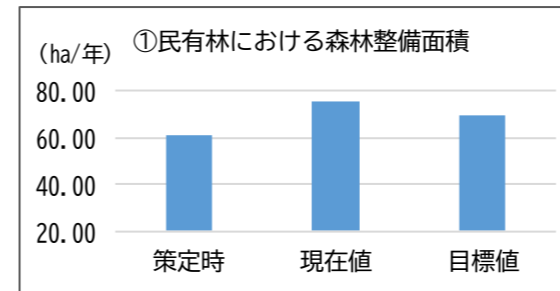
【基本目標3】 自然との共生 <<豊かな自然の恵みを未来につなぐまち>>

1 計画の成果を測る評価指標

目標名/算式	策定時	現在値	目標値
①民有林における森林整備面積	(R1 (2019) 年度) 61.37 ha/年	(R5 (2023) 年度) 75.57 ha/年	(R6 (2024) 年度) 70.00 ha/年
②新規就農者数 (累計)	(R1 (2019) 年度) 105 人	(R5 (2023) 年度) 210 人	(R6 (2024) 年度) 277 人
③野生動物による人的被害及び物的被害件数 (農作物を除く)	(R1 (2019) 年度) 5 件	(R5 (2023) 年度) 1 件	(R6 (2024) 年度) 0 件
④学校給食における地場産農作物の使用割合	(H28 (2016) 年度) 23.9%	(R5 (2023) 年度) 24.0%	(R4 (2022) 年度) 25.0%

【進捗状況と評価】

- ① 市町村が仲介役となり森林所有者と林業経営者を繋ぐ森林経営管理制度により、民有林の整備が進んでいる。
- ② 雇用就農法人の増加・定着が進んでいないことが課題である。雇用を必要とする大きな農業形態の育成が必要である。
- ③ 野生動物による被害対策を、地域と一体になり継続して進めていく必要がある。
- ④ 地場産農作物の使用は天候に大きく左右されることから、使用割合増加に向けて、雨や猛暑への対策を一層講じる必要がある。



2 基本施策における主な事業の取組状況

(1) 生物多様性保全の推進

ア 生物多様性への理解の促進

自然環境活動促進事業【環境課】

事業内容	事業実績			
市民を対象に、自然環境への関心を高め自然保護意識の高揚を図るため観察会を実施した。	観察会の参加人数			
		R 3	R 4	R 5
	自然観察会	46 名	30 名	50 名
アサギマダラマーキング観察会	中止	30 名	25 名	
希少な動植物の数々を市民の方に知っていただき、自然保護の大切さを知ってもらう良い機会となっている。				

イ 動植物の生息・生育環境の保全

環境保全型農業生産基盤整備事業(自然循環型農業推進)【農政課】

事業内容	事業実績		
農業の持続的発展と、本来備わっている自然循環機能の維持増進により、環境との調和を図るとともに、より安全で安心できる農産物の安定供給を目指し、環境保全型農業の確立・普及を推進した。	化学農薬低減技術導入事業の受益面積		
	R 3	R 4	R 5
	97a	97a	107a
山形市では、農業の持続的な発展を実現するため、令和5年度に有機農業推進検討会を設置し、化学的に合成された肥料及び農薬の使用低減に取り組む農業者数を増やす方策の検討を開始した。			

ウ 外来生物対策

外来生物の情報発信【環境課】

事業内容	事業実績		
	R 3	R 4	R 5
外来生物等について、特徴や駆除方法をホームページ等で周知した。	ホームページでの周知		
	・オオキンケイギク	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ	・オオキンケイギク ・セイタカアワダチソウ ・アメリカオニアザミ
市民にはあまり知られていないため、周知を図り、外来生物等の認知度を高めていく必要がある。			

(2) 自然環境が持つ多面的機能の維持・向上

ア 農地の保全

多面的機能支払交付金事業【農村整備課】

事業内容	事業実績			
	R 3	R 4	R 5	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保安全管理活動(農地維持支払)、地域資源の質的向上を図る共同活動(資源向上支払(共同活動))及び水路・農道等施設の長寿命化のための活動(資源向上支払(長寿命化))に対する支援を行った。	活動組織数及び面積 (ha)			
	農地維持支払	37 組織 2,973ha	37 組織 2,946ha	37 組織 2,935ha
	資源向上支払(共同活動)	26 組織 2,371ha	26 組織 2,347ha	27 組織 2,387ha
	資源向上支払(長寿命化)	32 組織 2,779ha	32 組織 2,755ha	32 組織 2,745ha
地域の共同活動が持続し農地の保全が図られ、農業・農村の有する多面的機能が継続して発揮されるよう支援を行っていく。				

新規就農支援事業【農政課】

事業内容	事業実績			
農業者の後継者不足等により山形市の担い手農業者が減少していることから、農業従事者の育成・確保を図るため、経営安定を図るために就農初期の経営に対する支援を行った。 また、新規就農者受入協議会において、関係機関と連携しサポートを行った。	新規就農支援事業費補助金の実績			
		R 3	R 4	R 5
	機械・施設導入補助	3人	2人	3人
	施設修繕補助	1人	2人	—
	農地賃借料補助	2人	2人	5人
	住宅家賃補助	—	2人	2人
	補助金の活用者数は、年度によってバラつきはあるが、新規就農者の経営安定のために有効活用されていると思われる。 今後は、新規就農者のうち、独立自営就農者の安定経営に繋がる施策を継続していくとともに、雇用を必要とする大きな農業形態の育成が必要である。			

イ 森林の保全・育成・管理の推進

市産材利用拡大促進事業【森林整備課】

事業内容	事業実績		
住宅建築分野における市産材の需要拡大を図り、森林資源の循環利用促進及び木材関連産業の活性化に資するため、市産材を使用した新築住宅への補助を行った。	補助件数		
	R 3	R 4	R 5
	29件	29件	29件
	補助事業により市産材の利用拡大を促進してきた。補助等に併せて、令和5年2月策定の「山形市の建築物における木材の利用促進に関する基本方針」により、公共建築物・民間建築物における更なる市産材利用促進を図っていく。		

森林病虫害等防除事業【森林整備課】

事業内容	事業実績			
森林病虫害等の駆除及び被害拡大を防止し、森林資源及び森林の持つ公益的機能の維持増進に努めた。	森林病虫害等防除対策の実施数			
		R 3	R 4	R 5
	【松くい虫被害対策】 伐倒・くん蒸処理・樹幹注入・枯損木伐倒	321本	268本	130本
	【ナラ枯れ被害対策】 予防剤注入	257本	247本	281本
	松くい虫被害・ナラ枯れ被害の対策に引き続き取り組み、アカマツ・ナラ林等の森林資源の保全に努めていく。			

市有林、環境保全林等の整備【森林整備課、上下水道部総務課】

事業内容	事業実績			
山形森林整備計画に基づき新植、枝打ちなどの整備を行った。 良質な水源の確保や洪水の緩和を図るため、水源涵養林の間伐、枝打、樹下植栽等の維持管理を計画的に行った。	実施状況			
		R 3	R 4	R 5
	森林整備課	間伐：9.33ha	間伐：2.48ha	間伐：11.37ha
	上下水道部 総務課	下刈り：3.05ha	下刈り：3.05ha 間伐：5.24ha 作業道開設：910m	下刈り：3.05ha
	引き続き間伐等の整備を行うことで市有林の保全を行うとともに、良質な水源の確保や洪水の緩和を図っていく。			

ウ 水辺環境の保全

河川一斉清掃【河川整備課】

事業内容	事業実績			
市民参加による「河川一斉清掃」を実施し、河川愛護に対する市民意識の向上と美しい水辺環境の保全を図った。	活動状況			
		R 3	R 4	R 5
	参加人数	中止	6,874人	6,766人
	ごみ収集量		5,953kg	7,169kg
	市民によるボランティア活動として河川敷の美化活動に取り組み、良好な河川環境の維持に繋がっている。市民の河川愛護意識向上が図られるとともに、不法投棄防止にも寄与する事業となっている。			

(3) 野生動物との共生

ア 鳥獣被害対策の強化

地域鳥獣被害対策指導業務【環境課】

事業内容	事業実績			
地域が主体となった鳥獣対策を実施するため、野生鳥獣の生態や対策の学習を行い、地域が実施する対策に対し補助を行った。	実施状況			
		R 3	R 4	R 5
	地域鳥獣対策指導業務	高瀬地区	楯山地区	蔵王地区
	補助対象	山寺地区	山寺地区 高瀬地区	山寺地区 高瀬地区 楯山地区
	住民が主体となった自衛的な鳥獣対策により、生活環境被害の減少に繋がることが期待できる。			

有害鳥獣等食害対策事業【農村整備課】

事業内容	事業実績		
電気柵等設置への補助などを行い、有害鳥獣による農作物の食害を防いだ。	農作物の被害状況、被害通報の件数		
	R 3	R 4	R 5
	68件	54件	49件
	自衛的な鳥獣対策により、農作物被害の減少に繋がった。		

イ 集団化した動物による生活被害の低減

バードプロテクターの整備・貸出し【環境課】

事業内容	事業実績			
鳥の追払い機器（バードプロテクター）を整備し、鳥害対応として貸出しを行った。	実施状況			
		R 3	R 4	R 5
	所有台数	—	8台	10台
	貸出件数	—	—	17件
	延べ貸出回数	—	—	23台
	ムクドリやカラス等の鳥害対策に対し、町内会等と連携した追払い体制の構築に結びついている。			

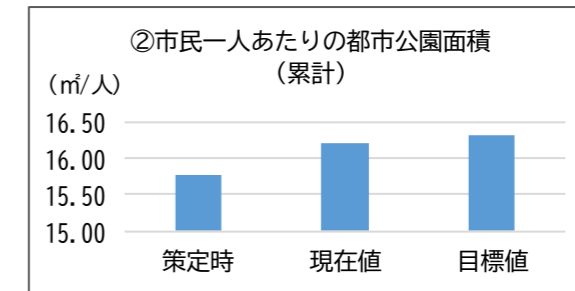
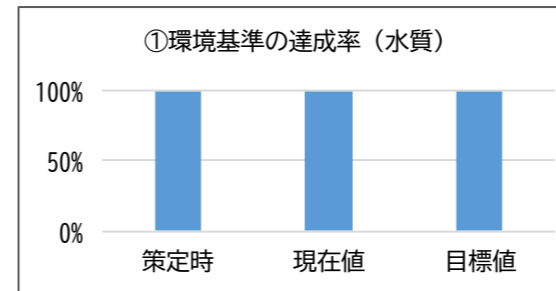
【基本目標4】 生活環境の保全 ≪健康で快適に暮らせるうおいあるまち≫

1 計画の成果を測る評価指標

目標名/算式	策定時	現在値	目標値
①環境基準の達成率（水質）	(R1 (2019) 年度) 100%	(R5 (2023) 年度) 100%	(R12 (2030) 年度) 100%
②市民一人あたりの都市公園面積（累計）	(R1 (2019) 年度) 15.76 平方メートル/人	(R5 (2023) 年度) 16.20 平方メートル/人	(R12 (2030) 年度) 16.32 平方メートル/人

【進捗状況と評価】

- ① 事業者への立入検査による排水監視と指導により汚水の河川流出が未然に防止され目標値を達成している。
- ② 都市公園面積は順調に増加しており、今後、みはらし五号公園・西部工業団地公園・(仮称)花小路公園の整備により、目標値は達成する見込みである。



2 基本施策における主な事業の取組状況

(1) 安全安心に暮らせる良好な環境の保全

ア 良好な生活環境の保全

大気・水質等の立入検査による事業者指導【環境課】

事業内容	事業実績			
立入検査を行い、排出基準の遵守状況を確認・指導した。	実施状況			
		R3	R4	R5
	排水監視指導	40件	47件	41件
	排ガス監視指導	24件	3件	1件
	ダイオキシン類対策指導	2件	2件	2件
有害物質を取り扱い、排出する事業所に対し適時立入検査を実施。違反があった事業所に対し指導を行い、改善したことを確認した。				

大気・水質等の環境調査【環境課】

事業内容	事業実績			
環境調査を行い、環境基準への適合状況を確認した。	実施状況			
		R3	R4	R5
	水質監視地点数	河川 26 地点 地下水 17 地点	河川 23 地点 地下水 17 地点	河川 24 地点 地下水 17 地点
	大気監視地点数	3 地点	3 地点	3 地点
	ダイオキシン監視地点数	大気 1 地点 河川 2 地点 地下水 1 地点 土壌 2 地点	大気 1 地点 河川 1 地点 地下水 1 地点 土壌 2 地点	大気 1 地点 河川 1 地点 地下水 1 地点 土壌 2 地点
経年観察が必要な地点については毎年調査を実施、その他状況把握に必要な地点で調査を実施した。環境基準超過地点については追加調査を行った。				

生活排水処理対策事業【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績		
合併処理浄化槽設置等に対する補助金の周知を図り、切替を促した。生活排水処理率は向上し、浄化槽管理者には適切な使用の啓発を行った。	生活排水処理率		
	R3	R4	R5
	94.5%	94.9%	95.1%
生活排水処理基本計画に基づき、引き続き生活排水処理率の向上及び浄化槽の適正管理を推進する。 (参考：生活排水処理基本計画の目標数値) 中間目標年度（令和 9 年度）までに 96.2% 目標年度（令和 14 年度）までに 97.4%			

イ 地盤沈下の防止

地盤沈下対策事務【環境課】

事業内容	事業実績		
地下水の適正利用の推進・指導及び地下水位、地盤沈下量の観測を行った。	地下水、地盤沈下量観測地点数		
	R3	R4	R5
	10 地点	10 地点	10 地点
地下水の適性利用の推進、指導により、地下水位は全体的に回復傾向にあるが、一部に低下がみられる地点もあり、今後も水位観測と適正利用推進が求められる。地盤沈下はなお続いているものの、沈下量は減少傾向にある。			

ウ フロン類の漏えい防止

フロン類回収業者の登録業務【廃棄物指導課】

事業内容	事業実績		
使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく使用済自動車からフロン類を回収しようとする事業者の登録を行った。	登録事業者数		
	R3	R4	R5
	24 者	24 者	17 者
フロン類を回収しようとする事業者の登録を行うとともに、登録事業者には国へのフロンの回収量等の報告漏れを防ぐため、報告漏れのあった事業者等について報告を促した。			

エ 感染症に強いまちづくり

鳥インフルエンザ等対策【環境課】

事業内容	事業実績			
県と連携し、発生時には注意喚起を行う他、関係機関との情報共有を図った。	発生状況			
		R3	R4	R5
	鳥インフルエンザ陽性例数	無	4 例	無
豚熱陽性頭数	26 頭	無	4 頭	
鳥インフルエンザ・豚熱に対しては、発生時の迅速な対応ができるよう、日頃よりマニュアル等の確認を行う。				

(2) 清潔な環境の保全

ア まちの美観の保全

バードプロテクターの整備・貸出し【環境課】(再掲)

事業内容	事業実績			
鳥の追払い機器(バードプロテクター)を整備し、鳥害対応として貸出しを行った。	実施状況			
		R3	R4	R5
	所有台数	-	8台	10台
	貸出件数	-	-	17件
	延べ貸出回数	-	-	23台
ムクドリやカラス等の鳥害対策に対し、町内会等と連携した追払い体制の構築に結びついている。				

全市一斉清掃の実施【ごみ減量推進課】

事業内容	事業実績		
生活環境の浄化と清掃意識の高揚を目的として、4月及び9月に市が期間を設定し、市民が道路沿線等や町内で定めた場所を清掃した。	実施状況		
	R3	R4	R5
	未実施		春:4月9日(日)、16日(日)実施 秋:9月3日(日)実施
令和5年度は、コロナの影響で4年ぶりの実施となった。今後も共催である山形市環境保健推進協議会と連携して、地域の清掃を実施していく。			

イ 生活マナー・モラルの向上

空き缶等散乱防止対策事業【環境課】(再掲)

事業内容	事業実績			
空き缶、たばこの吸い殻、ペットのふん等の散乱のない良好な環境の形成を図るため、ポイ捨て防止の周知・啓発を行った。	実施状況			
		R3	R4	R5
	啓発ポスター掲示	408ヶ所 980枚	352ヶ所 850枚	355ヶ所 874枚
	啓発活動実施会場	-	1 街なか賑わいフェスティバル 2 七日町ドリンクテ-リング	1 花笠サマーフェスティバル 2 街なか賑わいフェスティバル
	路上禁煙マナーストリートエリア拡大(Q1前通り、山形駅東口・西口広場)			
ポイ捨て防止の周知啓発については、ポイ捨て防止キャンペーンや路上禁煙マナーストリートエリア拡大を通して継続して実施していく。				

(3) うるおいのあるまちづくりの推進

ア 市街地緑化の推進

緑化推進取組実施事業【公園緑地課】

事業内容	事業実績			
花による緑化推進を図るため、市民ボランティアとともに花苗の生産を行い、保育園等に配布した。	生産活動実施状況			
		R3	R4	R5
	生産数(ポット)	47,250	51,230	41,472
	花苗生産参加人数(ボランティア会員数)	23人	28人	28人
	花苗配布先数	217団体	224団体	224団体
配布先の緑化貢献意識が高まっている。今後もボランティア団体と共に活動を行っていく。				

保存樹指定事業【環境課】

事業内容	事業実績		
保存樹維持管理への助言や補助を行った。	保存樹指定状況と補助件数		
	R3	R4	R5
	保存樹98ヶ所 保存樹林61ヶ所 保存いけがき28ヶ所 補助件数5件	保存樹93ヶ所 保存樹林60ヶ所 保存いけがき26ヶ所 補助件数5件	保存樹93ヶ所 保存樹林60ヶ所 保存いけがき26ヶ所 補助件数6件
	保存樹木等周辺の危険枝等除去や特定の病害虫による被害拡大を防止するため、補助金の制度を活用した維持管理を紹介した。		

イ 親水空間の保全

河川緊急浚渫事業【河川整備課】

事業内容	事業実績		
堆積土砂や河川支障木を計画的に除去し、安全で良好な河川環境を維持するとともに水害の軽減を図った。 流下断面を阻害している堆積土砂等の撤去を行った。	河川浚渫実施率		
	R3	R4	R5
	32.3%	54.8%	77.7%
	市が管理する準用河川及び普通河川において、流れを妨げている要因となる土砂や支障木等の撤去を行い、河道の流下能力を確保し、洪水時のリスク軽減を図ることができた。		

五堰整備事業【農村整備課】

事業内容	事業実績		
山形五堰の機能を良好に発揮させるため、土砂上げ、修繕等の維持管理・除草業務維持管理事業を行った。	五堰クリーン作戦参加者数		
	R3	R4	R5
	- (新型コロナウイルス対策のため未実施)	214人	206人
	山形五堰は、令和5年11月に世界かんがい施設遺産に登録された。引き続き、市民の協力を得ながら、維持管理に努めていく。		

ウ 良好な景観形成の推進

景観重点地区景観形成推進事業【まちなみデザイン課】

事業内容	事業実績			
山寺や蔵王温泉等の重点的に景観形成・保全を図る必要がある観光地等を景観重点地区に指定し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し補助を行った。	実施状況			
	景観重点地区への指定	R3	R4	R5
	- (山寺地区・蔵王地区はR2年度末に指定)	-	-	七日町御殿堰周辺地区
	補助件数	山寺地区:3件 蔵王地区:2件	山寺地区:9件 蔵王地区:19件	山寺地区:12件 蔵王地区:22件
	指定により、地区住民の景観形成に対する意識が向上し、まちなみへの関心が生まれてきていることで、景観形成方針や基準に合致する修景工事等が増加し、これに伴い補助件数も年々増加している。 今後は山寺地区・七日町御殿堰周辺地区の景観重点地区についてエリア拡大を予定している。(山寺馬形地区、七日町御殿堰沿線等)			

エ 歴史・文化の継承

七日町歴史と文化活用街区整備事業(粋七エリア整備事業)【まちづくり政策課】

事業内容	事業実績		
街路事業に併せて、中心市街地である七日町地区の歴史・文化的資源である料亭や御殿堰を保存すると共に、街なかの賑わいや回遊性の向上に向けた街区整備を行った。	実施状況		
	R3	R4	R5
	-	山形市七日町東土地区画 整理事業の認可を申請	事業エリアを拡大した範囲で、 第1回事業認可変更を取得
	今後は街路事業に併せた街区整備を進め、山形五堰「御殿堰」を活かした風情ある景観の形成、小径と広場の整備により、中心市街地の賑わいや回遊性の向上を図る。		

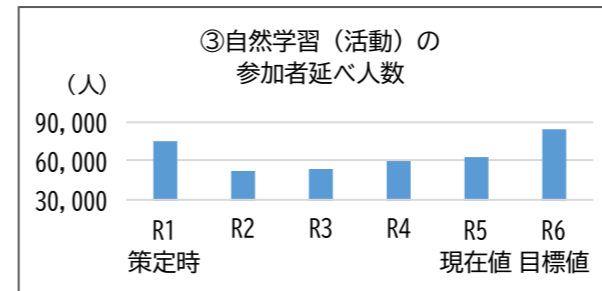
【基本目標5】 環境意識の向上 <<情報が共有化され環境にやさしいライフスタイルが広がるまち>>

1 計画の成果を測る評価指標

目標名/算式	策定時	現在値	目標値
①環境学習への取組み率 (市民意識調査結果)	(R1 (2019) 年度) 25.1%	-	(R12 (2030) 年度) 50%
②「国民運動 COOL CHOICE」の認知度 (市民意識調査結果)	(R1 (2019) 年度) 8.1%	-	(R12 (2030) 年度) 50%
③自然学習(活動)の参加者延べ人数	(R1 (2019) 年度) 75,152 人	(R5 (2023) 年度) 62,664 人	(R12 (2030) 年度) 85,000 人

【進捗状況と評価】

③ 新型コロナウイルス感染症による急激な落ち込みから、コロナ前の水準にはまだ達していない。毎年増加傾向にあり、今後も参加者増につながる取組みを行っていく。



2 基本施策における主な事業の取組状況

(1) 環境情報の共有の推進

ア 環境情報の収集と発信

山形まるごと COOL CHOICE 事業【環境課】(再掲)

事業実績		
地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動 COOL CHOICE に関して情報発信を行った。		
実施状況		
R 3	R 4	R 5
<ul style="list-style-type: none"> やまがたハイブリッド環境展 (Web 出展) での普及啓発 地球温暖化防止展 地球温暖化に関わるオンライン講演会 エコ住宅基礎講座・見学(2 回) 住宅の省エネ相談会(3 回) 親子環境学習会 企業・市民向けワークショップ(各 1 回) 小学校でのパネル展(3 校) 小学校啓発用ステッカー作成 学生向けワークショップ ラッピングバス(ベニちゃんバス) ベにっこひろばでの啓発パネルの掲示 副読本作成 	<ul style="list-style-type: none"> やまがた環境展での普及啓発 小学校への cherica 配布 学生向け講演会 事業者向けワークショップ エコ住宅基礎講座 エコ住宅講座 V2H 講座 太陽光パネル設置相談会 カーボンニュートラル入門セミナー 「山東探究塾」でキャッチコピー作成 啓発グッズの作成 (エコバッグ、クリアファイル) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本一の芋煮会フェスティバル・やまがた環境展での普及啓発 地球温暖化防止啓発展 ゼロカーボン普及講演会(市民・事業者向け 各 1 回) エコ住宅基礎講座 エコ住宅講座 高校生・大学生向けワークショップ こども向け講座 太陽光パネル設置相談会(2 回) 省エネ住宅パンフレットの作成 啓発グッズの配布 (クリアファイル、ノート、卓上のぼり旗)

環境調査の公表【環境課】

事業実績 (令和 3~5 年度)		
ホームページで調査結果を公表した。		
R 3	R 4	R 5
①河川・地下水の水質測定結果		
②PM2.5 などの大気環境の測定結果		
③自動車騒音、道路交通振動、一般環境騒音調査結果		
④環境中のダイオキシン類の測定結果		

イ 地域資源の情報発信

山形の観光と物産展実行委員会支援事業【ブランド戦略課】

事業実績		
山形の観光と物産展実行委員会を支援することにより、山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客を図った。		
物産販売上額		
R 3	R 4	R 5
80,638 千円	106,378 千円	119,282 千円

やまがたプロモーション推進事業【ブランド戦略課】

事業実績		
産業の振興、交流人口並びに関係人口の拡大、移住定住を促進するため、首都圏での山形市の魅力・各種情報の発信を推進した。		
実施状況		
R 3	R 4	R 5
14 回	15 回	13 回

(2) 多様な場での環境教育・学習の充実

ア ライフステージに応じた環境教育・学習の推進

まわし山形スクールエコプラン【学校教育課】

事業内容		
環境にやさしい生活の実践者の育成を目的に、市教委が策定した山形市学校環境教育推進計画を推進した。		
実施状況 (令和 3~5 年度)		
R 3	R 4	R 5
各学校において自然環境とのふれあい学習・食品トレー、ペットボトル回収などのリサイクル活動、各学校の計画に従った農業体験学習、資源回収(古紙、空き瓶)など、環境教育活動を実施した。		

コンポスト農園事業【浄化センター】

事業実績		
浄化センター敷地内の試験畑において、下水汚泥を堆肥化した「山形コンポスト」を使用した農業体験をしてもらい、循環型社会の形成についての市民の理解や知識を深めた。		
試験畑利用状況 (全 53 区画)		
R 3	R 4	R 5
53 名	53 名	53 名

見学希望者の受け入れ【山形広域環境事務組合・廃棄物指導課・浄化センター・水運用センター】

事業実績			
見学団体数、参加者数	R 3	R 4	R 5
エネルギー回収施設(立谷川)	27 団体 1,422 人	49 団体 2,481 人	50 団体 2,117 人
エネルギー回収施設(川口)	52 団体 698 人	56 団体 915 人	41 団体 945 人
上野最終処分場	3 団体 285 人	1 団体 54 人	2 団体 116 人
浄化センター	27 団体 899 人	41 団体 1,317 人	37 団体 1,334 人
見崎浄水場・松原浄水場	14 団体 672 人	41 団体 1,982 人	51 団体 2,078 人

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【ごみ減量推進課】(再掲)

事業実績			
実施状況	R 3	R 4	R 5
ごみ減量学習会 アドバイザー派遣(7回)	ごみ減量学習会 アドバイザー派遣(6回)	ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣(11回)	
アドバイザー派遣先：南館ふれあい協議会福祉部、第一・第九中学校総合文化部、第五小学校4年生 大曾根小学校放課後子ども教室、上宿いきいきサロン など			

イ 体験型学習の推進

野草園運営管理事業【公園緑地課】

事業実績			
人間と自然との共生を理念とした施設で、季節に合った動植物を観察してもらうことで、市民の自然への理解を深めた。			
年間入園者数			
R 3	R 4	R 5	
23,631 人	23,943 人	21,046 人	

自然の家運営業務【少年自然の家】

事業実績			
自然の中で、集団生活や野外活動を通し、心身ともに健全で豊かな人間性を育むために行う、小学校等の受入事業及び主催事業を実施した。			
	R 3	R 4	R 5
受入事業(実団体数、延人数)	205 団体 24,555 人	250 団体 29,187 人	250 団体 31,592 人
自主事業(回数、延人数)	23 事業 1,279 人	30 事業 1,616 人	36 事業 2,452 人

担い手育成支援事業【農政課】

事業実績			
持続的・安定的な山形市の農業の発展を図るため、地域の農業を担う認定農業者及び青年農業士の組織の育成を行うとともに、小学生の農業教育等を推進した。			
親子農業たんけん隊参加数			
	R 3	R 4	R 5
小学3年生～6年生までの親子	30 組	30 組	27 組

森林に親しむ学習会の開催【森林整備課】

事業実績		
森林づくり作業や森林レクリエーションなどのイベントを開催し、森林に親しめる機会を創出した。		
学習会の開催回数及び延べ参加人数		
R 3	R 4	R 5
3回(参加者 37 名)	5回(参加者 70 名)	6回(参加者 99 名)

(3) 自主的な環境保全活動と協働の推進

ア 環境保全活動への支援

山形市を美しくする運動事業【環境課】

事業実績			
「山形市を美しくする運動推進委員会」により、長年にわたり地域の環境美化活動に貢献した個人・団体に功労表彰を行った。			
山形市を美しくする運動推進委員会功労表彰受賞個人・団体数			
	R 3	R 4	R 5
個人	2 個人	2 個人	5 個人
団体	5 団体	5 団体	4 団体

市民活動活性化事業【企画調整課】

事業実績		
環境保全に関連する事業に取り組む団体を支援するため、山形市市民活動支援基金(コミュニティファンド)による補助を実施した。		
団体への支援件数		
R 3	R 4	R 5
6 件	2 件	3 件

イ 関係団体間の連携強化

山形市を美しくする運動事業【環境課】

事業実績			
多くの市民、企業、ボランティア団体の協力を得て、蔵王山クリーン作戦を実施した。			
蔵王山クリーン作戦参加団体数、参加者数			
	R 3	R 4	R 5
参加団体	中止	16 団体	中止
参加人数		301 人	

ウ 環境保全活動を支える人材の育成

花と緑の相談員制度【公園緑地課】

事業実績			
花と緑の相談員制度により、研修会実施、講習会実施などを行う緑化ボランティアの養成を行った。			
相談員数・各講座等の開催数・延べ受講者数			
実施状況	R 3	R 4	R 5
	相談員数 18 名 各講座等の開催数 3 回 延べ受講者数 60 人	相談員数 18 名 各講座等の開催数 3 回 延べ受講者数 60 人	相談員数 14 名 各講座等の開催数 2 回 延べ受講者数 40 人

ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業【ごみ減量推進課】(再掲)

事業実績		
実施状況		
R 3	R 4	R 5
ごみ減量学習会 アドバイザー派遣(7回)	ごみ減量学習会 アドバイザー派遣(6回)	ごみ減量学習会・施設見学会 アドバイザー派遣(11回)
アドバイザー派遣先：南館ふれあい協議会福祉部、第一・第九中学校総合文化部、第五小学校4年生 大曾根小学校放課後子ども教室、上宿いきいきサロン など		

ピーフォス・ピーフォア
PFOS・PFOA とは？

「有機フッ素化合物（^{ピーファス}PFAS）」の一種です

- 2000年代はじめごろまで、さまざまな工業で利用されました
私たちの身の回りの製品を作る際にも使われていました
- 2009年以降、環境中での残留性や健康影響の懸念から、
国際的に規制が進み、現在では、日本を含む多くの国で
製造・輸入等が禁止されています
- 日本国内でも、新たに作られることは原則ありませんが、
分解されにくい性質があるため、今も環境中に残っています

正式名称 と 主な用途

ピーフォス パルフルオロオクタンスルホン酸
• PFOS (Perfluorooctane sulfonic acid)

主な用途 ^{あわ}メッキ処理剤、泡消火薬剤 など

ピーフォア パルフルオロオクタン酸
• PFOA (Perfluorooctanoic acid)

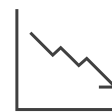
主な用途 ^{はっすいざい}撥水剤、界面活性剤 など

✓ 環境省や自治体が、
河川等のPFOS・
PFOA濃度を測定※
公表しています

※ 2009年より測定を実施



✓ 測定結果によると、
環境中のPFOS・PFOAは、
少しずつ減っています



- 環境省では、2020年に水道水や環境中の水の目標値を定め、
飲み水からの摂取を防ぐ取組を進めています
- 2024年6月には、食品安全委員会が健康影響について
包括的に評価を行い、その結果を公表しました
- これを踏まえつつ、環境省では、安全・安心のための
取組を引き続き進めます



詳しい情報・最新の情報は [環境省 PFAS](#) で検索し、環境省HPをご覧ください

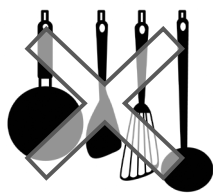
PFOS・PFOA

暮らしの中の Q&A

“フッ素コーティング製品”に
使われている？

使われていません

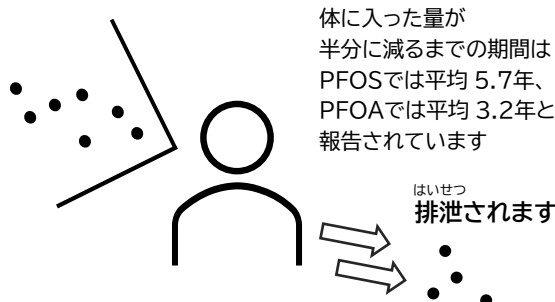
PFOS・PFOA以外の
フッ素化合物が
使われています



はっすい・はつゆ
昔は、フライパン等の撥水・撥油加工に用いられるフッ素樹脂の製造の際にPFOAが使われていましたが、今は使われていません
(法規制だけでなく、企業の自主的な取組により、使用廃止されました)

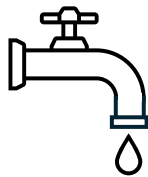
体に入ったらどうなる？

体外へ排泄されて徐々に減ります



水道の水は大丈夫？

水道事業者(自治体の水道局)等が
水道水中の目標値※を超えないよう
取り組みを進めています



※ 1 リットルあたり 50 ナグラム
毎日2リットルを一生飲み続けても
健康への悪影響が生じないと
考えられるレベル

目標値を超えた水を
飲んだけれど大丈夫？

まだ、わからないことが多いため、
PFOS・PFOAの健康への影響について
調査や研究が進められています

目標値を超えていた地域の健康調査に
おいて、他の地域との明らかな傾向の
違いは出ていません
また、飲料水による個人の健康被害は
国内で確認されていません



水だけじゃなくて、食べ物？ 普通に生活していて大丈夫？

食品の安全性を科学的に評価する国の機関である食品安全委員会は、
「通常の一般的な食生活では、著しい健康影響が生じる状況にはない」と評価しています
「現時点の情報は不足しているものの、通常の一般的な国民の食生活(飲水を含む)から食品を通じて摂取される
程度のPFOS及びPFOAによっては、著しい健康影響が生じる状況にはないものとする」(2024年6月)

詳しい情報・最新の情報は [環境省 PFAS](#) で検索し、[環境省HP](#)をご覧ください

お住まいの地域の状況は、お住まいの都道府県等の水環境担当、地元の水道局等にお問い合わせください

地下水における「PFOS 及び PFOA」の暫定指針値超過について

1 PFOS 及び PFOA とは

有機フッ素化合物である PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)及び PFOA(ペルフルオロオクタン酸)は、水や油をはじく性質で、熱にも化学的にも安定であることから、撥水剤、表面処理剤、泡消火薬剤など幅広い用途で使用されてきた。

PFOS や PFOA は、幅広く使用されてきた一方で、分解されにくい性質のため、自然環境中に蓄積してしまう等の負の側面も確認されている。

令和2年度に「PFOS 及び PFOA」として環境水質の要監視項目^{※1}に位置づけられ、暫定指針値として50ng/L^{※2}が設定された。

※1 要監視項目:人の健康の保護に関連する物質ではあるが、現地点では直ちに環境基準項目とせず、引き続き知見の集積に努めるべき項目

※2 ng/L(ナノグラム パー リットル):水1リットル中、10億分の1グラム

2 市内地下水の調査結果

山形市内には製造等で PFOS 及び PFOA を取り扱う事業者情報はないが、駐車場等に設備されている泡消火剤に PFOS 及び PFOA が含まれている場合があることから、令和4年度に旅籠町地内の1地点で地下水調査を実施した。

その結果、PFOS 及び PFOA の合算値 65ng/L であり、暫定指針値を超過した。

「PFOS 及び PFOA」調査結果

地点	調査年月	結果(ng/L) PFOS 及び PFOA 合算値	備考	暫定指針値 (ng/L)
1 旅籠町	R4.11	65	消雪用井戸	50
	R5.9	64		
2 六日町	R5.9	2.6	地点1の下流地点 飲用あり	
3 緑町	R5.9	4.4	地点1の上流地点 飲用あり	

3 対応

暫定指針値超過の原因特定には至っていないが、泡消火設備に PFOS や PFOA を含有する薬剤が使われていることがあることから、市内の泡消火設備設置者と消火設備点検業者に対し、PFOS 等含有泡消火薬剤の適切な取扱いについて注意喚起を行い、設備設置者に対しては可能な限りの PFOS 等を含まない薬剤への早期切り替えをお願いしている。

また、指針値超過井戸所有者には飲用しないよう注意喚起し、この井戸については継続して水質調査を行う。

そのほか、PFOS 等を含む薬剤等の流出情報など、汚染のおそれの情報があった場合は、調査を実施していく。